



ホームページQRコード

東日本ジャーナル

http://www.jrtu-east.org/

JR東日本労働組合

〒108-0014 東京都港区芝5丁目33番36号

TEL (NTT) 03-3453-2107 (JR) 057-2290

発行者/渡辺 求 編集者/佐藤 孝昭

1部20円(但し組合費を含む)

職場討議資料

第四回中央委員会 活動方針(案)特集号

I はじめに

本部は2月11日、ホテルラングウッドにおいて「第四回中央委員会」を開催し、当面する活動方針を決定する。「2016年度第2四半期決算」や「2016年度通期業績予想」をはじめ、直近の営業収入などに示されている好調な業績を背景に、連合方針など春闘を取り巻く情勢を見極めつつ、組合員、社員の労働力の質に見合う賃金改定をめざし、2017春闘要求を決定する。

同時に職場からの全組合員一人一行動を通じて「運動の見える化」を継続し、JR労働者の力の結集を広く呼びかけ、要求の実現と組織強化・拡大をめざす。

結成から丸三年を迎え「労働条件の向上をめざし闘う労働組合」としての組織像を鮮明にして、積み重ねてきた実践的教訓を全体のものとし、2017春闘の必勝にむけた「総決起の場」としての第四回中央委員会とすべく、真摯な討議にむけた職場討議を要請する。

私たちは、昨年の第四回定期大会で「JR労働者が働きやすい環境づくりと社会に寄与する労働運動をつくらう！」をスローガンに掲げ、安全の確立、組織強化・拡大と「JR東日本における新しい労働組合運動の創造にむけた組織方針草案」に基づくJR労働運動の大同団結と一元化をめざす運動方針を確認し、今日まで全力で取り組んできました。

昨年7月の第24回参議院議員通常選挙では、与党が改選過半数を大きく上回る70議席を獲得し、改選勢力も三分の二を上回る結果となり、憲法改正にむけた流れが加速しています。とりわけ、第一次安倍政権から国家安全保障会議(NSC)の設置や国民投票法、特定秘密保護法の制定、憲法解釈の変更と安全保障関連法など、憲法と安保をめぐる政策が推し進められてきたばかりか、環太平洋連携協定(TPP)承認案や年金制度改革法案、衆議院での統合型リゾート施設(IR)整備推進法の強行採決という、数を背景として異論に耳を貸さない自民党の強引な国会運営は断じて容認できるものではありません。

暴走を続ける安倍政権に対して、平和と民主主義を守る労働組合の真価が問われています。同時に、私たちが支持する民進党も「自由・共生・未来への責任」という政治理念に基づき、自民党政治との対抗軸を明確にした政策を対置し、国民から再び信頼される政党へと脱皮をしなければなりません。

鉄道の安全確立は最優先課題であり、労使の垣根を越えて取り組まなければなりません。しかし、一昨年4月の山手線電化柱倒壊事故発生時に、倒壊の原因と再発防止策を求めた申し入れ交渉は昨年11月に行われ、会社は事故の経過報告と対策の説明に終始しました。私たちが求める安全確立の取り組みの第一は、重大インシデントが発生した際の再発防止策の策定プロセスに、労働組合の意見を反映するよう労使協議の場を求めることにあります。

第二に、安全ルールの抜本的な見直しを求め、職場実態や実際の作業手順に合わせた安全ルールの確立を求めます。既存

の変化にあっても確実に業績は向上しています。私たちは、競争力強化や成長への投資、人材への投資という将来にわたって成長するJR東日本を創造するとともに、そこに働く労働者に相応しい賃上げを求めて2017春闘を闘います。

昨年末に、横浜地本と長野地本でJR採用の加入報告がありました。組織拡大という具体的な成果を生み出している組合員のみならずの努力に心から感謝を申し上げます。この加入が、さらに大きな流れとなるよう引き続きの取り組みを要請します。

組織拡大は最大の課題であり、多くの社員から選択される労働組合として成長し続けなければなりません。その成長の先には原油価格の上昇による消費者物価の上昇が期待される中、物価上昇率も勘案した賃上げを求めました。あわせて、政府側の取り組みとして、税制や予算措置で環境整備を進める考えを明らかにしています。

また、同日開催した「共闘連絡会議」において、連合としての「ヤマ場」を3月15日に設定し、①第一先行組合回答ゾーンを3月13日、②第二先行組合回答ゾーンを3月20日、③中堅・中小集中回答ゾーンを3月25日、④全組合員回答ゾーンを3月31日とすることを確認しています。

第4回中央委員会スローガン(案)

メインスローガン

JR労働者が働きやすい環境づくりと社会に寄与する労働運動をつくらう!

サブスローガン

1. 職場のすみずみから問題を洗い出し「すべてのJR労働者の死亡事故・重重大事故ゼロ」を達成しよう!
1. 「JR東日本における新しい労働組合運動の創造にむけた組織方針草案」を全組合員が自らの方針に高め、組織拡大をかちとり、2,500名組織を実現しよう!
1. 春闘本来の姿を取り戻し、JR春闘が全労働者の指標となるよう2017春闘を闘おう!
1. 平和憲法と民主主義を守るために、軍国化にむけたあらゆる戦争政策に反対しよう!

安全ルール・手続きの見直しを図り、簡素で分かりやすく実態に即した安全ルール・システムの確立にむけて取り組みます。

第三に、これまでも求めてきたようにJR本体内が取り込む安全教育・取り組みについて、グループ会社はもちろん、パートナー会社や協力会社にも積極的に安全の取り組みを拡大し、引き続き「すべてのJR関係労働者の死亡事故ゼロ・重大労災事故ゼロ」の実現をめざして取り組んでいきます。

2017春闘にむけて、連合の神津会長は新年のインタビューで「がんばれば賃金が上がるという常識を取り戻すことが極めて大事だ」として、ベースアップを維持することの重要性について考えを示しました。そのうえで「中小や非正規労働者の賃金底上げや格差是正に継続して力を入れている」と述べています。2017春闘は、すべての働く者の賃金の底上げ・底支えと格差是正にむけ、四年連続のベースアップの獲得をめざす重要な闘いとなります。

JR東日本の「第2四半期決算」は、単体・連結ともに営業収益が五期連続の増収、かつ第2四半期決算としては過去最高となったものの「新幹線大規模改修引当金繰入」などに伴い営業費が増加し、すべての利益が減益となったことから「増収減益」となっています。しかし、経営側が繰り返す述べる社会構造

の变化にあっても確実に業績は向上しています。私たちは、競争力強化や成長への投資、人材への投資という将来にわたって成長するJR東日本を創造するとともに、そこに働く労働者に相応しい賃上げを求めて2017春闘を闘います。

昨年末に、横浜地本と長野地本でJR採用の加入報告がありました。組織拡大という具体的な成果を生み出している組合員のみならずの努力に心から感謝を申し上げます。この加入が、さらに大きな流れとなるよう引き続きの取り組みを要請します。

組織拡大は最大の課題であり、多くの社員から選択される労働組合として成長し続けなければなりません。その成長の先には原油価格の上昇による消費者物価の上昇が期待される中、物価上昇率も勘案した賃上げを求めました。あわせて、政府側の取り組みとして、税制や予算措置で環境整備を進める考えを明らかにしています。

また、同日開催した「共闘連絡会議」において、連合としての「ヤマ場」を3月15日に設定し、①第一先行組合回答ゾーンを3月13日、②第二先行組合回答ゾーンを3月20日、③中堅・中小集中回答ゾーンを3月25日、④全組合員回答ゾーンを3月31日とすることを確認しています。

また、JR発足から30年という節目を迎えたなか、今日ある会社発展の礎を築き、今なお最先頭で人材育成・技術継承を担い、グループ会社を含めた会社の発展をつくりだしているエルダー社員、そして駅および旅行業部門で重要な職責を担うグリーンスタッフの努力に報いるために、エルダー社員とグリーンスタッフの賃金改善を取り組みます。

2017春闘をめぐる情勢

安倍首相は11月16日、官邸で開催した「働き方改革実現会議」において、経済界に対し四年連続となる賃上げ要請を行いました。

会議では、経済の好循環を継続させるためには「来年の賃上げが鍵」との認識を示し「少なくとも今年並みの水準の賃上げ」を求めたほか、来春には原油価格の上昇による消費者物価の上昇が期待される中、物価上昇率も勘案した賃上げを求めました。あわせて、政府側の取り組みとして、税制や予算措置で環境整備を進める考えを明らかにしています。

一方の経団連は、2017春闘における経営者側の基本方針で、基本給を底上げするベースアップについては「選択肢の一つ」との表現にとどめ「ボーナスや各種手当を含めた年収全体での賃金上げを求めていく」との考えを明らかにしました。

また、同日開催した「共闘連絡会議」において、連合としての「ヤマ場」を3月15日に設定し、①第一先行組合回答ゾーンを3月13日、②第二先行組合回答ゾーンを3月20日、③中堅・中小集中回答ゾーンを3月25日、④全組合員回答ゾーンを3月31日とすることを確認しています。

また、JR発足から30年という節目を迎えたなか、今日ある会社発展の礎を築き、今なお最先頭で人材育成・技術継承を担い、グループ会社を含めた会社の発展をつくりだしているエルダー社員、そして駅および旅行業部門で重要な職責を担うグリーンスタッフの努力に報いるために、エルダー社員とグリーンスタッフの賃金改善を取り組みます。

また、同日開催した「共闘連絡会議」において、連合としての「ヤマ場」を3月15日に設定し、①第一先行組合回答ゾーンを3月13日、②第二先行組合回答ゾーンを3月20日、③中堅・中小集中回答ゾーンを3月25日、④全組合員回答ゾーンを3月31日とすることを確認しています。

また、JR発足から30年という節目を迎えたなか、今日ある会社発展の礎を築き、今なお最先頭で人材育成・技術継承を担い、グループ会社を含めた会社の発展をつくりだしているエルダー社員、そして駅および旅行業部門で重要な職責を担うグリーンスタッフの努力に報いるために、エルダー社員とグリーンスタッフの賃金改善を取り組みます。

また、JR発足から30年という節目を迎えたなか、今日ある会社発展の礎を築き、今なお最先頭で人材育成・技術継承を担い、グループ会社を含めた会社の発展をつくりだしているエルダー社員、そして駅および旅行業部門で重要な職責を担うグリーンスタッフの努力に報いるために、エルダー社員とグリーンスタッフの賃金改善を取り組みます。

2017春闘の展開について

賃金改定要求は、2017春闘をめぐる情勢や連合の2017春闘方針を踏まえるとともに「2016年度第2四半期決算」および「2016年度通期業績予想」において「営業収益・運輸収入」の増収に示されている好調な業績と、その業績のみならず「安全・安定輸送」と「信用・信頼」をつくりだしている社員の労働力の質に見合う賃金改定をめざします。

また、JR発足から30年という節目を迎えたなか、今日ある会社発展の礎を築き、今なお最先頭で人材育成・技術継承を担い、グループ会社を含めた会社の発展をつくりだしているエルダー社員、そして駅および旅行業部門で重要な職責を担うグリーンスタッフの努力に報いるために、エルダー社員とグリーンスタッフの賃金改善を取り組みます。

また、同日開催した「共闘連絡会議」において、連合としての「ヤマ場」を3月15日に設定し、①第一先行組合回答ゾーンを3月13日、②第二先行組合回答ゾーンを3月20日、③中堅・中小集中回答ゾーンを3月25日、④全組合員回答ゾーンを3月31日とすることを確認しています。

また、JR発足から30年という節目を迎えたなか、今日ある会社発展の礎を築き、今なお最先頭で人材育成・技術継承を担い、グループ会社を含めた会社の発展をつくりだしているエルダー社員、そして駅および旅行業部門で重要な職責を担うグリーンスタッフの努力に報いるために、エルダー社員とグリーンスタッフの賃金改善を取り組みます。

また、同日開催した「共闘連絡会議」において、連合としての「ヤマ場」を3月15日に設定し、①第一先行組合回答ゾーンを3月13日、②第二先行組合回答ゾーンを3月20日、③中堅・中小集中回答ゾーンを3月25日、④全組合員回答ゾーンを3月31日とすることを確認しています。

また、同日開催した「共闘連絡会議」において、連合としての「ヤマ場」を3月15日に設定し、①第一先行組合回答ゾーンを3月13日、②第二先行組合回答ゾーンを3月20日、③中堅・中小集中回答ゾーンを3月25日、④全組合員回答ゾーンを3月31日とすることを確認しています。

また、同日開催した「共闘連絡会議」において、連合としての「ヤマ場」を3月15日に設定し、①第一先行組合回答ゾーンを3月13日、②第二先行組合回答ゾーンを3月20日、③中堅・中小集中回答ゾーンを3月25日、④全組合員回答ゾーンを3月31日とすることを確認しています。

また、同日開催した「共闘連絡会議」において、連合としての「ヤマ場」を3月15日に設定し、①第一先行組合回答ゾーンを3月13日、②第二先行組合回答ゾーンを3月20日、③中堅・中小集中回答ゾーンを3月25日、④全組合員回答ゾーンを3月31日とすることを確認しています。

基本的な考え方

①2017春闘要求(案)について

賃金改定要求(案)

1. 基本給ならびに初任給を、社員一律6000円を引き上げること。

②組織的課題について

労働組合の最たる使命の一つである「賃金の引き上げ」にむけ、組織の全力をあげて闘います。私たちはこの間、働く者の要求を実現するために「労働側の力の結集」をめざし、一歩一歩、職場からの取り組みを通じて得

その変化にあっても確実に業績は向上しています。私たちは、競争力強化や成長への投資、人材への投資という将来にわたって成長するJR東日本を創造するとともに、そこに働く労働者に相応しい賃上げを求めて2017春闘を闘います。

昨年末に、横浜地本と長野地本でJR採用の加入報告がありました。組織拡大という具体的な成果を生み出している組合員のみならずの努力に心から感謝を申し上げます。この加入が、さらに大きな流れとなるよう引き続きの取り組みを要請します。

組織拡大は最大の課題であり、多くの社員から選択される労働組合として成長し続けなければなりません。その成長の先には原油価格の上昇による消費者物価の上昇が期待される中、物価上昇率も勘案した賃上げを求めました。あわせて、政府側の取り組みとして、税制や予算措置で環境整備を進める考えを明らかにしています。

また、同日開催した「共闘連絡会議」において、連合としての「ヤマ場」を3月15日に設定し、①第一先行組合回答ゾーンを3月13日、②第二先行組合回答ゾーンを3月20日、③中堅・中小集中回答ゾーンを3月25日、④全組合員回答ゾーンを3月31日とすることを確認しています。

また、同日開催した「共闘連絡会議」において、連合としての「ヤマ場」を3月15日に設定し、①第一先行組合回答ゾーンを3月13日、②第二先行組合回答ゾーンを3月20日、③中堅・中小集中回答ゾーンを3月25日、④全組合員回答ゾーンを3月31日とすることを確認しています。

また、同日開催した「共闘連絡会議」において、連合としての「ヤマ場」を3月15日に設定し、①第一先行組合回答ゾーンを3月13日、②第二先行組合回答ゾーンを3月20日、③中堅・中小集中回答ゾーンを3月25日、④全組合員回答ゾーンを3月31日とすることを確認しています。

られた教訓の一つに「労働側の力の結集とは、単に他の労働組合との共通・共同の取り組みを行うことだけではない」ということがあげられます。私たち東日本ユニオン自身が「役員と組合員」「組合員と組合員」あるいは「役員と役員」との間で情報の共有化や認識の一致、ともに行動することなど、日々の職場運動そのものが「労働側の力の結集」を意味しているという事です。

この教訓は、全組合員参加の取り組みを進めるにあたって、広範囲に点在する組合員の職場所在地、職種やシフトが異なる勤務形態、さまざまな家庭の事情など、諸条件を組合員相互に理解し合い、ともに乗り越えてきた組合員一人ひとりの闘いによって生み出されたものであり、その闘いこそが「力の結集」の礎となり、要求実現や諸問題を解決する力となっています。

これまでの一つひとつの取り組みで得られた成果や教訓をもとに、要求実現に向けて2017春闘を「全組合員一人一行動」で闘います。

また、各機関で発行されている情報誌・紙をはじめ、交渉メモの読み合わせや配布、メッセージカードなど、全組合員が参加できる創意工夫した取り組みが私たちの運動の「見える化」につながり、組合員だけではなく他の労働組合に所属している社員に対しても問題意識を共有し合える重要なツールの一つとなっています。

しかし、克服すべき組織課題の一つとして、手段であったそれらの取り組みが「自己目的化していないだろうか」と振り返る必要があります。「消化型の運動」や「取り組んだら終わり」ではなく、取り組みを通じて組合員個々の労働者としての質を高め合い、組織強化・拡大へとつなげていかなければなりません。

「グループ安全計画2018」の策定から三年が経過しました。この間、経営側は施策に基づき「安全マネジメント体制」を磨き「安全設備重点整備計画」を推進するとして、五年間で一兆円とする安全投資を進めてきました。

「グループ安全計画2018」の策定から三年が経過しました。この間、経営側は施策に基づき「安全マネジメント体制」を磨き「安全設備重点整備計画」を推進するとして、五年間で一兆円とする安全投資を進めてきました。

この間の成果と課題を明確にしたうえで、目標達成にむけ全組合員とつくりだしていきます。

「グループ安全計画2018」の策定から三年が経過しました。この間、経営側は施策に基づき「安全マネジメント体制」を磨き「安全設備重点整備計画」を推進するとして、五年間で一兆円とする安全投資を進めてきました。

この間の成果と課題を明確にしたうえで、目標達成にむけ全組合員とつくりだしていきます。

しかし、未だ安全を阻害する事象の根絶には至っていません。さらに今年度は、8月の常磐線友部駅〜内原駅間における倒木、11月の高崎線北上尾駅構内の小動物による信号ケーブル損傷に見られるように、外的要因に起因する事象が「その処

置に伴う部内原因」と思われる事象により影響が拡大し、お客さまに多大なご迷惑をおかけする事象も多発しています。私たちは、これらの事象を労働組合として受け止め、JR労働者としてお客さまや社会からの信頼を勝ちとる運動を押し進めなくてはなりません。

この間、私たちは職場からの運動を通して不安全な事象を摘出し、団体交渉や安全経協を通して経営側との議論を重ね「安全は労使共通の課題である」との認識を一致させてきました。その結果、経営側は「グループ安全計画2018」の策定以降、従来の「決められたことを決められた通りに行いさえすれば、事故は起きない」とするマニュアル重視とも言える考え方を改め始め「決めたことを始める」「決めたことを終わらせる」を理

解する人材を育成する考え方を示しつつあります。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

しかし、近年の急激な業務の機械化・システム化は、実務を通して安全意識を会得した熟練労働者の経験値を無実化し、効率化およびエルダー職場の確保の名のもとに推進められるグループ会社、パートナー会社との水平分業は、システムを越えた意思疎通を困難にして

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

先達から受け継がれてきた「安全に対する暗黙知や肌感覚」といった経験値を次代に継承するとともに、安全を確保するための横のつながりをつくりだすことは、もはや労働組合でしか成し遂げられないのです。

私たちはグループに働くすべての労働者を守る観点から、これからは「ぶつかりあう議論」を通して不安全な問題を「問題」として摘出し、解決にむけた運動に結びつけていかななくてはなりません。

JR労働者が安心して働き、お客さまに安心してご利用いただける鉄道をつくりだすために、私たちは自ら安全のプロに鍛えあげ、主体的に安全を議論し、経営側に提示し、労働組合の立場からJR労働者の死傷事故ゼロをめざします。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

一方の経営側は過去最高の決算を生み出し続けるJR労働者の努力に報いる姿勢を見せず、賃金・手当を低く抑え続けています。また、組合員や社員の切実な声である「扶養認定制度の改定要求」や「不当な勤務処理による賃金未払い分の支給要求」に誠意ある回答を示さないばかりか「住環境制度の改正」に見られるように、労働条件・労働環境の切り下げとも

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

得にむけて職場から運動をつくりだします。要求(案)は左記の通りとします。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

に対し、職場から議論を継続します。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

組織強化・拡大の取り組み

実現にむけて取り組みます。

①「JR労働運動の一元化」の実現にむけ、あらゆる取り組みを進めます。

②「エルダー社員、新入社員、グループ会社社員の加入にむけて取り組みます。

③「地本組織担当者会議」を定期的に開催します。

安全の確立にむけた取り組み

「グループ安全計画2018」の策定から三年が経過しました。この間、経営側は施策に基づき「安全マネジメント体制」を磨き「安全設備重点整備計画」を推進するとして、五年間で一兆円とする安全投資を進めてきました。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

労働条件の改善にむけた取り組み

国鉄改革を経て、JR東日本が発足してから30年を迎えます。この間、職場からの運動を通して賃金・手当の引き上げや労働時間の短縮をはじめ、各種制度に至る

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

教育・広報活動の取り組み

①「本部が主催する「学習会」の開催をめぐします。

②「地方本部が計画する「セミナー」や「学習会」などに、要請に応じて講師を派遣します。

③「青年女性委員会と連携し、次世代役員の質的向上を図ります。

④「機関紙「東日本ジャーナル」を毎月発行します。

青年女性委員会の取り組み

①青年女性委員会の組織強化のため、各地本青年女性委員会の質的向

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

福利・厚生充実の取り組み

①「全国交通共済生協」の理解を深めるために、目的や制度内容を取り組めます。

②「ふれあい共済制度」の理解を深めるために、目的や制度内容を取り組めます。

③「ふれあい共済制度」の理解を深めるために、目的や制度内容を取り組めます。

④「ふれあい共済制度」の理解を深めるために、目的や制度内容を取り組めます。

V当面の組織運営について

①「組織・財政検討委員会」を発足します。

②「第五回定期大会」は、2017年7月8日(土)にホテルラングウッドで開催します。

③「第五回定期大会」は、2017年7月8日(土)にホテルラングウッドで開催します。

④「第五回定期大会」は、2017年7月8日(土)にホテルラングウッドで開催します。

第四回中央委員会

日時 2017年2月11日(土) 12時開会

場所 ホテルラングウッド (JR日暮里駅下車)

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

全組合員の力で成功させよう!

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。

「安全をつくる」視点から効率化の検証に取り組んでいます。